

行政と住民が取り組む活動

問 今後4年間大山町の舵取りをするにあたり、住民の意見をどのように聞き、どのように集約し政策に反映するのか。



鹿島 功議員

町長 住民現場の視点で

町長としてのリーダーシップは

また、住民の意見がまとまらない場合はどうするのか、執行者としてのリーダーシップをどう考えているか。

答 (森田町長)

人と人とのつながりが希薄化し、住民現場の視点での取り組みが減つて、組織活動が低迷するばかりである。

町政を担う基本的な考え方方は、現場主義で、住民力・地域力を生む組織活動を育てていくことが重要である。集落活動、グループ活動の中で生まれてくる施策提案は重要である。

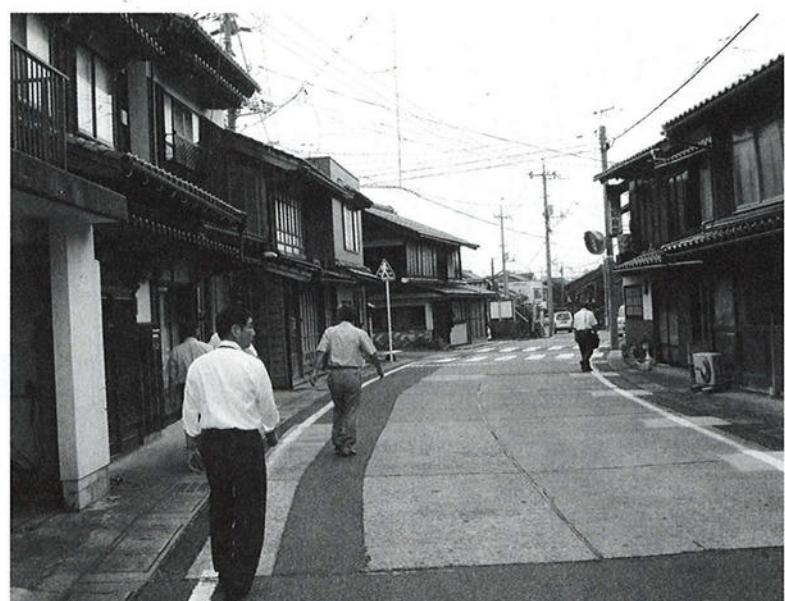
そして、住民のすること、行政のすることを確認しあって施策にすることが、町の活性化となる。意見がまとまらない場合は、可能な限り、協議検討して、最終的には執行者として、重い判断を決すべきである。

答 (森田町長)
地域の自立はまず最小単位である集落活動が基

本年の区長会すでに50%の部落で、まちづくり推進委員が決まってい

会のまちづくり調査特別委員会は、少子高齢化等で限界集落ができつつあるので、地域自治の検討に入った。

本年の区長会すでに50%の部落で、まちづくり推進委員が決まってい



高齢化が進む集落を歩く

本であると思う。その部落の取り組みができなくなつて、複数の集落が連携し、広域化する危機感や自覺・認識を住民が持つことがなければ、地域自治組織の取り組みは展開しないし、形ばかりの活動になる。まずは、集落活動の育成強化、自分たちの村は自分たちが守るという取り組みから始めたい。今後、集落行政懇談会を通じて、声を聞かせてもいい反応したい。

まとめた文面には、「住民自らが主体となつて地域(集落を含む)」という文面が入つてている。思ひは今も変わらない。

現在、委員も選出しているが、もう少し時間をかけて、検討したい。すでに限界集落に近いという地区については、